

平成25年12月期(34期)

# 決算短信 補足資料



平成26年1月30日

株式会社ソルクシーズ

## 【目次】

### (2013年度実績)

2013年度の概況	1
2013年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
2013年度個別業績	8
個別業績の推移(過去5年間)	9
前期比増減分析(個別)	10
業種別売上(個別)	11
売上上位20社(個別)	12
要約個別貸借対照表	13,14

### (業績予想・計画)

2014年度市場動向	15
2014年度対処方針	16
業績予想(連結)	17
中期計画	18

### (資料)

従業員の推移(連結・個別)	19
株主の状況	20

## 1. 環境

当期の日本経済は、政府・日銀による経済政策パッケージ、所謂アベノミクスの推進によって、円安が進行・定着し、輸出企業を中心に企業収益の改善が進んだ。

国内IT市場についても、金融業界を中心に凍結案件の開始や延期案件の復活などが進み、投資は回復しつつある。

## 2. 実施した諸施策

このような中、当社グループは、今後のIT需要の本格回復に備え、SI/受託開発の開発体制及びプロジェクト管理体制の強化を進めるとともに、SNS分野の技術・ノウハウを有する株式会社スプラシアと資本業務提携し、当該分野での開発力を強化した。

予てより安定収益事業として推進しているストック型ビジネスにおいては、今後高い成長が見込まれるクラウド関連ビジネスの基盤強化と拡販に努め、大企業を中心に顧客ベースを着実に拡大することが出来た。また、既存の専門ノウハウを活かし、新たに開始した学習塾向けeラーニングサービス及び介護支援サービスについても、業界内外から高い評価を得て、順調なスタートを切ることが出来た。

## 3. 当期の業績

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は、前年度比12.7%増の9,656百万円となった。

- ・ 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、クレジット、生損保、銀行等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務、計測系開発の業務などにおいても増収となり、同13.6%増の9,222百万円となった。
- ・ デジタルサイネージ事業の売上高は、サイネージ案件の減少等により、同3.2%減の434百万円となった。

(利益)

- ・ ソフトウェア開発事業は一部不採算プロジェクトが発生したものの、高利益率の金融向けや専門子会社の増収効果等により増益となったが、デジタルサイネージ事業では減収要因に加え、競争激化の影響もあって減益となり、売上総利益全体としては同1.9%増の1,841百万円となった。
- ・ 販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同2.9%減の1,482百万円となった。
- ・ 営業利益は同27.7%増の358百万円となり、経常利益はデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同41.2%増の459百万円となった。
- ・ 特別損益として、投資有価証券の売却益338百万円、ソフトウェアの減損損失361百万円の計上があり、法人税等154百万円を控除した当期純利益は同46.6%増の269百万円となった。

# 2013年度連結業績



(単位:百万円)

	2012年度実績		2013年度計画		2013年度実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率	
売上高	8,570	100.0%	9,700	100.0%	9,656	100.0%	99.6%	12.7%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	7,277	84.9%	7,988	82.4%	8,274	85.7%	103.6%	13.7%
	ソリューション	843	9.8%	1,075	11.1%	947	9.8%	88.2%	12.3%
デジタルサイネージ事業	448	5.2%	637	6.6%	434	4.5%	68.2%	-3.2%	
売上原価	6,762	78.9%	7,640	78.8%	7,815	80.9%	102.3%	15.6%	
売上総利益	1,807	21.1%	2,060	21.2%	1,841	19.1%	89.4%	1.9%	
販売管理費	1,526	17.8%	1,630	16.8%	1,482	15.4%	91.0%	-2.9%	
営業利益	280	3.3%	430	4.4%	358	3.7%	83.4%	27.7%	
営業外損益	44	0.5%	△ 30	-0.3%	100	1.0%	n.a.	n.a.	
経常利益	325	3.8%	400	4.1%	459	4.8%	114.8%	41.2%	
特別損益	△ 9	-0.1%	0	n.a.	△ 31	-0.3%	n.a.	n.a.	
税金等調整前 当期純利益	315	3.7%	230	2.4%	427	4.4%	185.8%	35.5%	
法人税等・法人税 調整額	134	1.6%	170	1.8%	154	1.6%	n.a.	n.a.	
少数株主利益	△ 3	n.a.	0	n.a.	3	n.a.	n.a.	n.a.	
当期純利益	184	2.1%	230	2.4%	269	2.8%	117.3%	46.6%	
減価償却費(注1)	158	1.8%	-	n.a.	205	2.1%	n.a.	29.6%	
のれん償却額(注2)	10	0.1%	-	n.a.	8	0.1%	n.a.	-18.1%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注3)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーション、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売を除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

# 連結業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績		2012年度 実績		2013年度 実績			
	金額	売上 高比	前期比 伸び率									
売上高 (注1)	9,249	100.0%	8,950	100.0%	9,178	100.0%	8,570	100.0%	9,656	100.0%	12.7%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	8,304	89.8%	7,872	88.0%	7,914	86.2%	7,277	84.9%	8,274	85.7%	13.7%
	ソリューション	598	6.5%	669	7.5%	773	8.4%	843	9.8%	947	9.8%	12.3%
デジタルサイネージ事業	346	3.7%	408	4.6%	490	5.3%	448	5.2%	434	4.5%	-3.2%	
売上原価	7,507	81.2%	7,246	81.0%	7,463	81.3%	6,762	78.9%	7,815	80.9%	15.6%	
売上総利益	1,742	18.8%	1,703	19.0%	1,715	18.7%	1,807	21.1%	1,841	19.1%	1.9%	
販売管理費	1,683	18.2%	1,524	17.0%	1,650	18.0%	1,526	17.8%	1,482	15.4%	-2.9%	
営業利益	59	0.6%	178	2.0%	64	0.7%	280	3.3%	358	3.7%	27.7%	
営業外損益	△ 57	n.a.	△ 12	n.a.	△ 15	-0.2%	44	0.5%	100	1.0%	n.a.	
経常利益	2	0.0%	166	1.9%	49	0.5%	325	3.8%	459	4.8%	41.2%	
特別損益	△ 903	n.a.	△ 2	n.a.	△ 75	-0.8%	△ 9	-0.1%	△ 31	-0.3%	n.a.	
税金等調整前当期純利益	△ 900	n.a.	163	1.8%	△ 25	-0.3%	315	3.7%	427	4.4%	35.5%	
法人税等・法人税等調整額	207	2.2%	156	1.8%	130	1.4%	134	1.6%	154	1.6%	n.a.	
少数株主利益または 少数株主損失(△)	△ 1	n.a.	0	n.a.	△ 1	n.a.	△ 3	n.a.	3	n.a.	n.a.	
当期純利益または 当期純損失(△)	△ 1,106	n.a.	6	0.1%	△ 154	-1.7%	184	2.1%	269	2.8%	46.6%	

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,906 (△1,218)	2,705 (△201)	2,111 (△594)	2,283 (+172)	2,812 (+528)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	6,391 (△1,658)	6,076 (△315)	5,985 (△91)	6,444 (+458)	7,263 (+818)
1株当たり純資産額(円)	235.13	229.60	195.24	211.37	260.40
1株当たり 当期純利益金額(円)	△ 90.13	0.51	△ 14.30	17.17	25.17
自己資本比率(%)	45.3	44.3	35.0	35.2	38.4

(注1) 決算短信上の売上高のセグメント変更に合わせて、2011年度から「ソフトウェア開発事業」と「その他」の区分を「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」に変更しています。

このセグメントの変更に伴い、2010年度までの各セグメントの売上高と連続しておりません。

# 要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	2012年12月末		2013年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	3,869	60.0%	4,188	57.7%	318	8.2%
1. 現金及び預金	1,521		1,585		64	4.2%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,398		1,716		317	22.7%
3. 有価証券	530		481		△ 49	-9.4%
4. たな卸資産	285		250		(注2) △ 35	-12.4%
5. その他	132		154		21	16.5%
<b>II 固定資産</b>	2,570	39.9%	3,073	42.3%	502	19.5%
1. 有形固定資産	616	9.6%	562	7.7%	△ 54	-8.9%
(1) 建物	52		44		△ 7	-15.0%
(2) 機械・器具・車両	37		32		△ 5	-13.5%
(3) 土地	519		480		△ 39	-7.6%
(4) リース資産	7		5		△ 2	-30.3%
2. 無形固定資産	562	8.7%	454	6.3%	△ 108	-19.3%
(1) のれん	13		5		△ 8	-61.3%
(2) ソフトウェア	547		447		(注3) △ 100	-18.3%
(2) その他	2		2		0	-3.0%
3. 投資その他の資産	1,391	21.6%	2,056	28.3%	665	47.8%
(1) 投資有価証券	697		1,385		(注4) 688	98.7%
(2) その他	693		670		△ 23	-3.3%
<b>III 繰延資産</b>	3		1		△ 2	-56.7%
<b>資産合計</b>	<b>6,444</b>	<b>100%</b>	<b>7,263</b>	<b>100.0%</b>	<b>818</b>	<b>12.7%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) 未検収売上に係る仕掛の減少。

(注3) クラウドサービス事業等のソフトウェアの減損損失による減少。

(注4) デリバティブ評価益および既存有価証券の評価増による。

# 要約連結貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

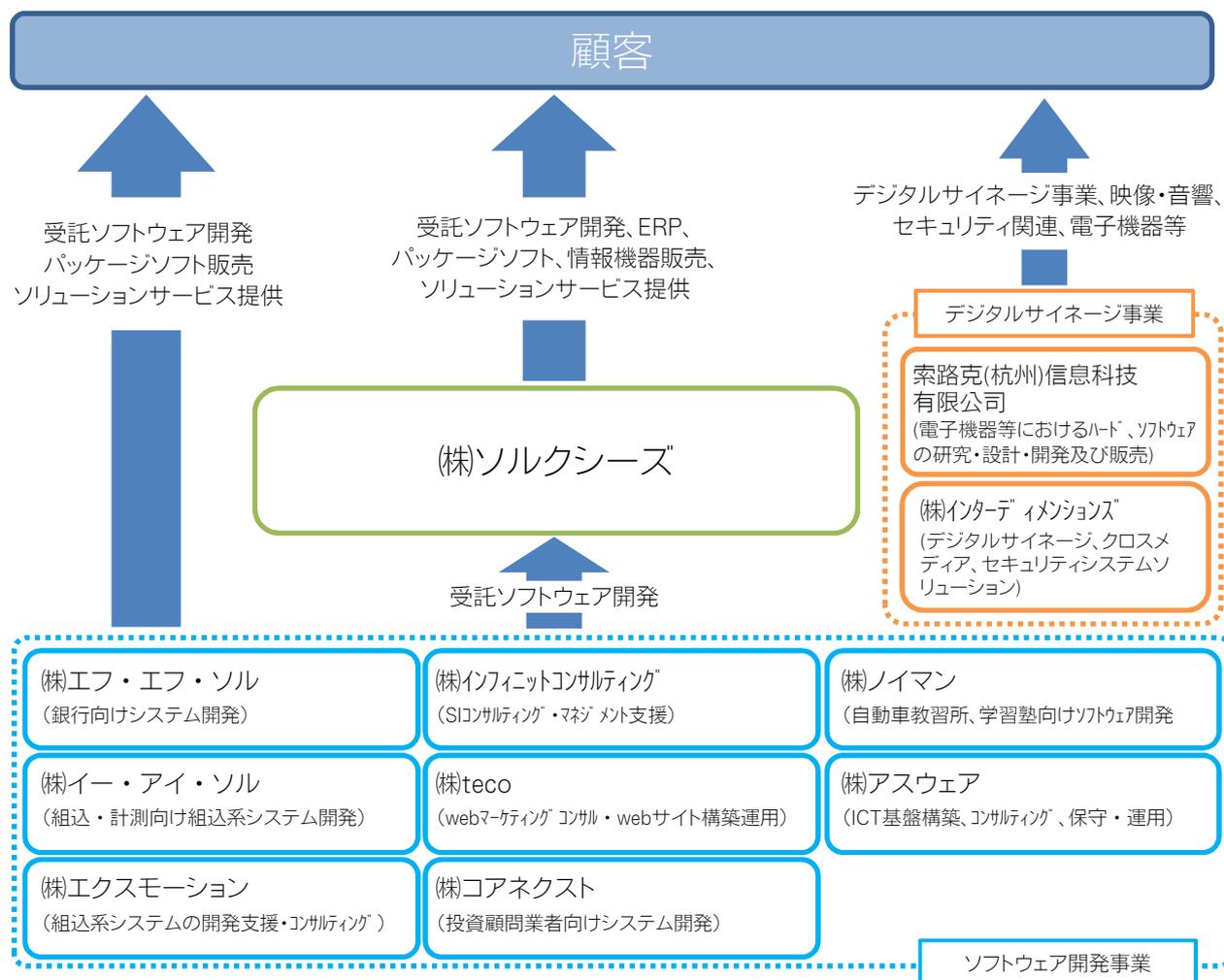
科 目	2012年12月末		2013年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>						
<b>I 流動負債</b>	2,425	37.6%	2,739	37.7%	313	12.9%
1. 支払手形・買掛金	479		545		65	13.6%
2. 短期借入金	642		792		(注1) 150	23.4%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債	659		610		△ 48	-7.4%
4. その他	644		791		147	22.9%
<b>II 固定負債</b>	1,735	26.9%	1,711	23.6%	△ 23	-1.3%
1. 長期借入金・社債	537		432		(注2) △ 105	-19.7%
2. 退職給付引当金	1,030		1,125		94	9.2%
3. 役員退職慰労引当金	131		132		0	0.5%
4. その他	35		21		△ 13	-37.2%
<b>負債合計</b>	<b>4,160</b>	<b>64.6%</b>	<b>4,450</b>	<b>61.3%</b>	<b>290</b>	<b>7.0%</b>
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I 株主資本</b>	2,248	34.9%	2,464	33.9%	215	9.6%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	288		504		216	75.0%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
<b>II 評価・換算差額等</b>	17	0.3%	326	4.5%	(注3) 309	n.a.
<b>III 少数株主持分</b>	17	0.3%	20	0.3%	3	18.9%
<b>純資産合計</b>	<b>2,283</b>	<b>35.4%</b>	<b>2,812</b>	<b>38.7%</b>	<b>528</b>	<b>23.2%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,444</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,263</b>	<b>100.0%</b>	<b>818</b>	<b>12.7%</b>

(注1) 売上増加に伴う増加運転資金により増加。

(注2) 短期借入金への振替による減少。

(注3) 既存有価証券の評価増による。

# 企業集団の状況



## 【主な連結対象子会社】

2013年12月末時点

会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.5%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーシオン	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索路克(杭州)信息科技有限公司	2011年10月	125百万円	96.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。

## SIビジネス

コンサルティング



### (株)インフィニットコンサルティング

システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開

顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比減 

### eXmotion (株)エクスマーション

オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの開発・プロジェクト外支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング

顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比増 

マーケティング



### (株)teco

WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開

顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比減 

金融系SI



### (株)エフ・エフ・ソル

銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売

顧客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比増 

### CORENEXT (株)コアネクスト

投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開

顧客：投資信託、投資顧問

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比減 

インフラ・組込



### (株)イー・アイ・ソル

組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売

顧客：装置系製造会社、計測機器会社

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比増 

### ASWARE (株)アスウェア

ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開

顧客：SIベンダー、通信系企業

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比増 

## ストック型ビジネス



### (株)ノイマン

自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売

顧客：全国の自動車教習所(シェア76割以上)

業績概況：売上高 …前期比増   
 営業利益…前期比減 



### 索路克(杭州)信息科技有限公司

デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売

顧客：中国国内のスーパー、百貨店など



### (株)インターディメンションズ

映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事

顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗

業績概況：売上高 …前期比同   
 営業利益…前期比減 

# 2013年度個別業績

(単位:百万円)

	2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	6,524	100.0%	5,867	100.0%	6,746	100.0%	15.0%
SI/ソフトウェア受託開発	5,004	76.7%	4,089	69.7%	4,929	73.1%	20.5%
アウトソーシング事業	1,342	20.6%	1,594	27.2%	1,571	23.3%	-1.4%
ソリューションビジネス事業	94	1.5%	73	1.3%	91	1.4%	23.6%
情報機器販売	82	1.3%	109	1.9%	152	2.3%	39.8%
売上原価	5,611	86.0%	4,870	83.0%	5,695	84.4%	16.9%
売上総利益	913	14.0%	997	17.0%	1,050	15.6%	5.3%
販売管理費	996	15.3%	876	14.9%	877	13.0%	0.0%
営業利益	△ 83	-1.3%	121	2.1%	173	2.6%	43.3%
営業外損益	87	1.3%	38	0.7%	63	0.9%	n.a.
経常利益	3	0.1%	159	2.7%	237	3.5%	48.9%
特別損益	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	△ 23	-0.3%	n.a.
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△ 222	-3.4%	150	2.6%	213	3.2%	42.2%
法人税等・法人税等 調整額	70	1.1%	75	1.3%	76	1.1%	n.a.
当期純利益または 当期純損失(△)	△ 293	-4.5%	74	1.3%	137	2.0%	84.4%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発(注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

# 個別業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績		2012年度 実績		2013年度 実績		
	金額	売上 高比	前期比 伸び率								
売上高	7,050	100.0%	6,531	100.0%	6,524	100.0%	5,867	100.0%	6,746	100.0%	15.0%
SI/ソフトウェア受託開発	5,379	76.3%	4,974	76.2%	5,004	76.7%	4,089	69.7%	4,929	73.1%	20.5%
アウトソーシング事業	1,512	21.5%	1,346	20.6%	1,342	20.6%	1,594	27.2%	1,571	23.3%	-1.4%
ソリューションビジネス事業	77	1.1%	83	1.3%	94	1.5%	73	1.3%	91	1.4%	23.6%
情報機器販売	80	1.1%	126	1.9%	82	1.3%	109	1.9%	152	2.3%	39.8%
売上原価	5,857	83.1%	5,462	83.6%	5,611	86.0%	4,870	83.0%	5,695	84.4%	16.9%
売上総利益	1,193	16.9%	1,068	16.4%	913	14.0%	997	17.0%	1,050	15.6%	5.3%
販売管理費	909	12.9%	922	14.1%	996	15.3%	876	14.9%	877	13.0%	0.0%
営業利益	283	4.0%	146	2.2%	△ 83	-1.3%	121	2.1%	173	2.6%	43.3%
営業外損益	141	2.0%	87	1.3%	87	1.3%	38	0.7%	63	0.9%	n.a.
経常利益	424	6.0%	234	3.6%	3	0.1%	159	2.7%	237	3.5%	48.9%
特別損益	△ 1,251	n.a.	△ 97	n.a.	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	△ 23	-0.3%	n.a.
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△ 826	n.a.	137	2.1%	△ 222	-3.4%	150	2.6%	213	3.2%	42.2%
法人税等・法人税等調整額	168	2.4%	116	1.8%	70	1.1%	75	1.3%	76	1.1%	n.a.
当期純利益または 当期純損失(△)	△ 994	n.a.	20	0.3%	△ 293	-4.5%	74	1.3%	137	2.0%	84.4%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年比 百万円)	3,123 (△1,101)	2,927 (△196)	2,189 (△738)	2,244 (+55)	2,620 (+376)
総資産額(百万円) (前年比 百万円)	5,820 (△1,481)	5,582 (△238)	5,224 (△357)	5,608 (+383)	6,186 (+578)
1株当たり 純資産(円)	253円90銭	249円73銭	204円20銭	209円39銭	244円48銭
1株当たり 配当額(円)	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	53.7	52.4	41.9	40.0	42.4

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

# 前期比増減分析(個別)

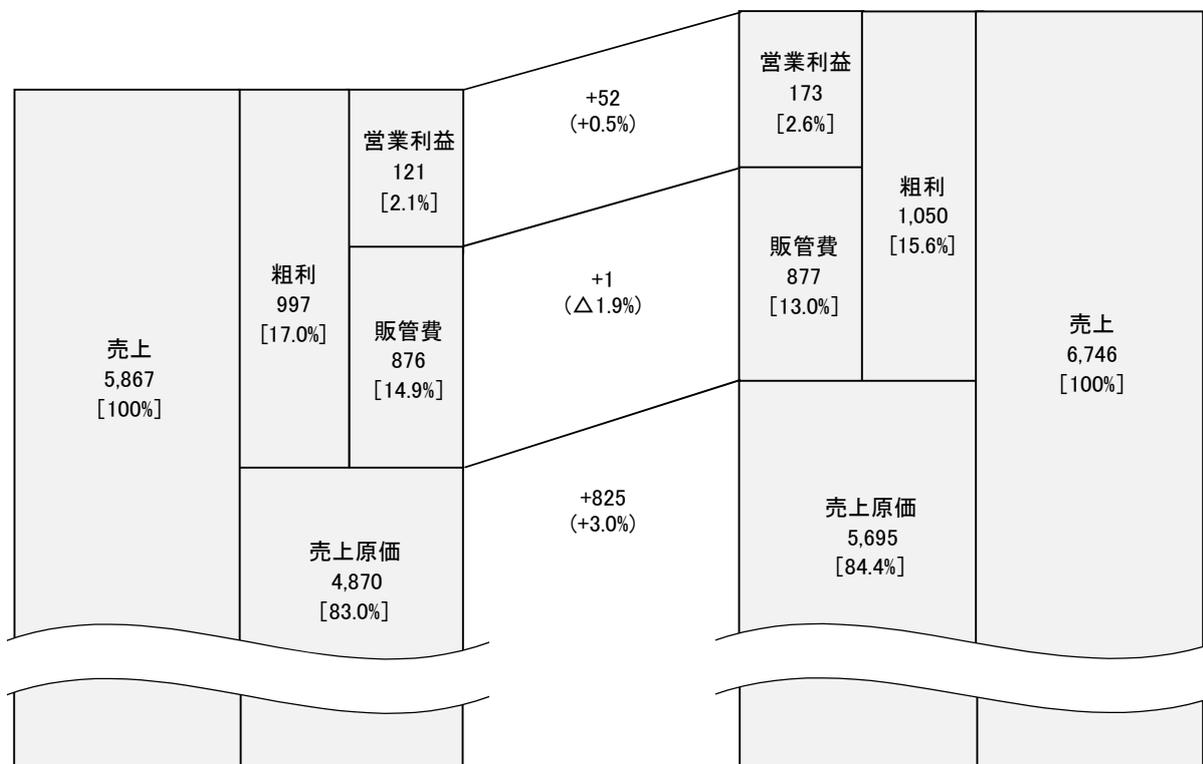
<2012年度>

<2013年度>

単位:百万円

[ ]:売上高構成比

( ):売上高構成比増減



[売上] (前期比+878百万円、前期比伸び率+15.0%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発 (+840百万円、+20.5%): 信販、生損保向けが増収。官公庁、流通向けが減収。
- ②アウトソーシング (△23百万円、△1.4%): 信販、証券向けが増収。生損保、通信、流通向けが減収。
- ③ソリューション (+17百万円、+24.7%): インフラ・製造、その他産業向けが増収。通信向けが減収。
- ④情報機器 (+17百万円、+39.5%): 買替需要の増加により増収。

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ①増加: 信販(+578百万円)、生損保(+167百万円)、証券(+101百万円)、インフラ・製造(+89百万円)  
銀行(+26百万円)、通信(+21百万円)、その他産業(+5百万円)
- ②減少: 流通(△95百万円)、官公庁(△42百万円)、その他金融(△17百万円)

[粗利金額・粗利率] (前期比+52百万円、前期比伸び率+5.3%、粗利率増減△1.4%)

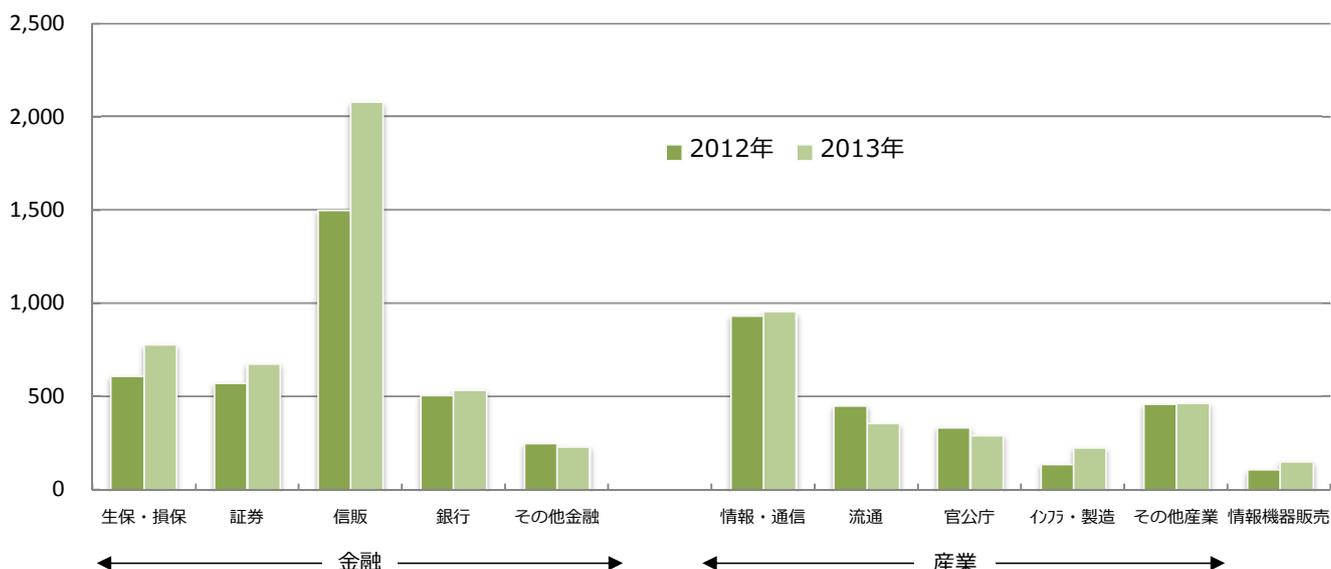
- ①SI/ソフトウェア開発 (+64百万円): 売上増に伴い信販、証券、生損保、インフラ・製造向けで増益。流通、通信向けは減益。
- ②アウトソーシング (△31百万円): 売上減に伴い、通信、証券、生損保向けで減益。信販向けは増益。
- ③ソリューション (+31百万円): 売上増に伴い、流通、インフラ・製造、その他産業向けで増益。
- ④情報機器 (+0.8百万円): 売上増に伴い、増益。

[販管費] (前期比+1百万円)

役員構成の改善や中途採用の抑制等、及び各方面に亘る費用削減努力により、略前期並。

# 業種別売上(個別)

(百万円)



(単位:百万円)

	2012年度実績			2013年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
<b>金融 (注1)</b>	3,438	24.7%	58.6%	4,294	22.7%	63.7%	24.9%
生保・損保	608		10.4%	776		11.5%	27.6%
証券	573		9.8%	674		10.0%	17.7%
信販	1,498		25.5%	2,076		30.8%	38.6%
銀行	509		8.7%	535		7.9%	5.1%
その他金融	248		4.2%	231		3.4%	-7.1%
<b>産業 (注1)</b>	2,320	18.5%	39.5%	2,298	16.0%	34.1%	-0.9%
情報・通信	934		15.9%	955		14.2%	2.3%
流通	452		7.7%	356		5.3%	-21.1%
官公庁	336		5.7%	293		4.4%	-12.6%
インフラ・製造	138		2.4%	227		3.4%	64.4%
その他産業	459		7.8%	465		6.9%	1.2%
情報機器販売	109	6.4%	1.9%	152	5.1%	2.3%	39.7%
<b>合計</b>	<b>5,867</b>	<b>21.9%</b>	<b>100%</b>	<b>6,746</b>	<b>20.0%</b>	<b>100%</b>	<b>15.0%</b>

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

# 売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

順位	社名	2012年度 売上	2013年度 売上	直接	コメント
1	日立系開発会社	1,460	1,291		官公庁、銀行、通信等
2	富士通系開発会社A社	468	747		信販、通信、銀行等
3	信販系開発会社A社	620	635		
4	IBM系開発会社A社	213	276		保険、信販、流通等
5	富士通系開発会社B社	59	243		通信、銀行、官公庁等
6	信販系A社	6	208	直	
7	証券系A社	196	206	直	
8	飲料系A社	241	204	直	
9	IBM系開発会社B社	204	189		信販、銀行
10	証券系B社	219	174	直	
11	証券系C社	111	172	直	
12	富士通系開発会社C社	81	170		証券、銀行
13	富士通系開発会社D社	66	153		信販
14	損保系A社	143	136	直	
15	証券系開発会社A社	91	131		
16	銀行系A社	106	110	直	
17	生保系A社	113	109	直	
18	独立系開発会社A社	110	101		信販、銀行、流通
19	富士通系開発会社E社	98	91		通信、流通、製造等
20	証券系開発会社B社	21	71		

## 【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

 内側:2012年度  
 外側:2013年度

(単位:百万円)

	2012年度		2013年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,689	29.3%	1,757	26.7%
間接顧客	4,068	70.7%	4,836	73.3%
富士通系	849	14.8%	1,443	21.9%
日立系	1,513	26.3%	1,375	20.9%
IBM系	418	7.3%	465	7.1%
その他	1,288	22.4%	1,550	23.5%
合計 (注2)	5,758	100.0%	6,593	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

# 要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	2012年12月末		2013年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【資産の部】</b>						
<b>I 流動資産</b>	2,859	51.0%	3,059	49.5%	200	7.0%
1. 現金及び預金	856		938		81	9.5%
2. 受取手形	0		-		0	n.a.
3. 売掛金 (注1)	1,016		1,250		233	23.0%
4. 有価証券	530		481		△ 49	-9.4%
5. たな卸資産	162		116		△ 46	-28.7%
6. その他	291		273		△ 17	-6.1%
<b>II 固定資産</b>	2,745	48.9%	3,125	50.5%	380	13.9%
1. 有形固定資産	591	10.5%	541	8.8%	△ 49	-8.3%
(1) 建物	51		43		△ 7	-14.9%
(2) 機械・器具・車両	20		18		△ 2	-11.0%
(3) 土地	519		480		△ 39	-7.6%
2. 無形固定資産	420	7.5%	252	4.1%	(注2)△ 168	-40.0%
3. 投資その他の資産	1,733	30.9%	2,331	37.7%	597	34.5%
(1) 投資有価証券	598		1,222		(注3) 623	104.3%
(2) 関係会社株式	476		476		0	0.1%
(3) 長期貸付金	-		-		0	n.a.
(4) 繰延税金資産	354		354		0	0.1%
(5) その他	476		277		△ 26	-8.8%
(6) 貸倒引当金	-		-		0	n.a.
<b>III 繰延資産</b>	3	0.1%	1	0.0%	△ 2	-56.7%
<b>資産合計</b>	<b>5,608</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,186</b>	<b>100.0%</b>	<b>578</b>	<b>10.3%</b>

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェアの減損損失による減少。

(注3) デリバティブ評価益および既存有価証券の評価増による。

# 要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

科 目	2012年12月末		2013年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
<b>【負債の部】</b>						
<b>I 流動負債</b>	1,770	31.6%	2,009	32.5%	239	13.5%
1. 買掛金	377		422		45	11.9%
2. 短期借入金	397		547		(注1) 150	37.8%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	659		610		△ 48	-7.4%
4. その他	336		429		93	27.6%
<b>II 固定負債</b>	1,592	28.4%	1,556	25.2%	△ 36	-2.3%
1. 長期借入金・社債	537		432		(注2) △ 105	-19.7%
2. 退職給付引当金	938		1,013		74	7.9%
3. 役員退職慰労引当金	110		107		△ 2	-2.6%
4. その他	6		3		△ 2	-41.6%
負債合計	3,363	60.0%	3,565	57.6%	202	6.0%
<b>【純資産の部】</b>						
<b>I 株主資本</b>	2,236	39.9%	2,319	37.5%	83	3.7%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	275		359		83	30.3%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
②別途積立金	0		0		0	n.a.
③繰越利益剰余金	237		321		83	35.2%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,002		0	0.0%
<b>II 評価・換算差額等</b> (その他有価証券評価差額金)	8	0.2%	301	4.9%	(注3) 292	n.a.
純資産合計	2,244	40.0%	2,620	42.4%	376	16.8%
負債・純資産合計	5,608	100.0%	6,186	100.0%	578	10.3%

(注1) 売上増加に伴う増加運転資金により増加。

(注2) 短期借入金への振替による減少。

(注3) 既存有価証券の評価増による。

# 2014年度市場動向

## 【経済、市場環境】

国内経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度の国内経済は、政府による経済財政政策のもと大震災からの復興が加速させられるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた経済政策パッケージにより、景気の回復基調が続く。</li> <li>但し、新興国経済の下振れが国内景気に影響する可能性と、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念される。</li> </ul>
IT市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度の国内IT投資は、クラウド、モビリティ、ビッグデータ(注1)、ソーシャル技術による新しいITソリューションへの積極的な投資が行われ、引き続きプラス成長が見込まれる。</li> <li>それらの中でもとりわけクラウド、モビリティ、ビッグデータへのIT支出は高いと思われ、特にクラウドはIaaS(注2)からPaaS(注3)へ、また汎用PaaSから最適化されたPaaSに移行し、より上位層へのニーズが高まると見込まれる。</li> <li>従来型の基幹業務向けIT投資も活発化することが予想され、凍結案件や再開案件の顕在化により、SI案件は増大し、フロー型のIT市場は拡大傾向となることが見込まれる。</li> </ul>

## 【業種別動向】

金融全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年は、デフレ脱却を目指した経済・金融対策(アベノミクス)の効果により、経済指標は、順調に推移してきた。但し、目玉の成長戦略が力強さに欠ける状況であり、かつ、消費税増税による景気の息切れも懸念される。一方制度面では、金商法改正(クラウドファンディング(注4))、保険業法改正(販売時の意向把握義務)など対応が必要となる。</li> </ul>
(銀行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州を除く、北米、アジア太平洋地域のIT投資総額は、小幅な伸び率であるが、堅調な投資拡大の動きが持続しているのは明るい材料といえる。一方、国内銀行業界には、足許の日本経済の成長・デフレ脱却に向けた動きを、金融面からしっかりと支えていく事で投資への期待感が出て来ている。</li> </ul>
(保険)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展で「長生きリスク(注5)」に対する保険商品(入院などの医療保障)の対応・拡大が続くと考えられる。一方、保険販売時に意向把握義務が課せられることとなり、アンケートの省力化やアンケートに沿った商品提案などシステム化が見込まれる。</li> </ul>
(クレジット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸金/割販業界は、メガバンク主導による業界再編がほぼ終了し、過払い金返還請求が峠を越えた。昨年度からはアベノミクス効果もあり、各社とも取扱高、利益とも回復傾向となり、システム投資等積極策に出てきている。この傾向は今後も続くことが見込まれる。</li> </ul>
(証券)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月からスタートした日本版ISA(NISA)の普及が課題となる。2015年以降は、他の金融機関への口座変更が1年単位で可能となるなど制度変更も予定されており、各社、商品の品揃え拡充、販売手数料の減免等、リテール向けのシステム対応が見込まれる。</li> </ul>
通信・放送	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTドコモのiPhone販売開始によりモバイルインターネットの需要がさらに加速する。3大キャリアの競争激化が進み、勝ち残るためのシステム統廃合や再構築が実施されていくと考えられる。</li> </ul>
小売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税引き上げ後の消費状況を見据えた上でのIT投資計画となることが予想される。激しさを増す異業態間競争に柔軟に対応できる構造改革が必要となり、そのための戦略的なシステム化構想が立ち上がっていくと見込まれる。</li> </ul>
官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>アベノミクス3本の矢の3本目、景気回復に向けた成長戦略を推進するために、着実に公共事業としてのITシステム投資は増える。また、共通番号制度(マイナンバー制度)(注6)導入に伴う、システム化投資も今後は本格的に進むと見込まれる。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安による業績回復が輸出企業を中心に進み、企業収益の回復に合わせてIT投資も増加基調であるが、海外景気の下振れが投資抑制に繋がる可能性は含まれている。</li> </ul>

(注1)「ビッグデータ」は、記録や保管、解析が困難なほど数量が多く、巨大なデータ群のこと。形式も様々なものに分かれ、色々な場所から色々な形で日々生成・記録される。それらを解析する事で、有用な情報を得たり、新たな仕組みを生み出すことが期待されている。

(注2)「IaaS」(Infrastructure as a Service)は、コンピュータシステムの構築や移動のために必要なハードウェアやネットワークなどの基盤を、インターネットやネットワークを経由して利用可能にするクラウドのサービスのこと。

(注3)「PaaS」(Platform as a Service)は、アプリケーション(業務)ソフトウェアが稼動するためのハードウェアやOSなどの基本機能を、インターネットやネットワークを経由して利用可能にするクラウドのサービスのこと。

(注4)「クラウドファンディング」は、インターネットを通じて不特定多数の支援者に呼びかけ、資金提供を募る新たな資金調達手段のこと。群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。

(注5)「長生きリスク」は、老後のための準備資金が、自分の想定以上に長生きするために資金不足となってしまうこと。

(注6)「共通番号制度(マイナンバー制度)」は、国民一人ひとりに割り当てる固有の識別番号によって、社会保障や納税を管理できるようにする社会制度のこと。

## 【基本方針】

### 1. 経営基盤の強化

- ・ 注力分野を絞り込み、経営資源を成長分野に集中することにより、積極的な事業の拡大を図る。
- ・ 既存事業を再評価し、選択と集中による経営効率の向上を図る。
- ・ グループの一体感を更に強化・徹底。

### 2. 本業であるSIビジネスの競争力強化

- ・ オフショアを活用した価格競争力の強化によって、収益の改善を図る。
- ・ 業種、業務別に専門特化した非価格競争の強化
- ・ 上流のコンサルティング事業と下流のSI事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。
- ・ SI事業とICTインフラ構築事業の連携を更に強化・推進し、商機の創出、新規顧客の開拓を行う。

### 3. ストック型ビジネスを強化・拡大

- ・ クラウドサービス事業を推進し、安定収益業務として強化する。
- ・ 既存ストックビジネスについても、引き続き事業基盤の強化と安定収益化に向けた収益構造の改革を推進する。

### 4. 海外市場の開拓

- ・ 中国、ASEAN市場向けに、自社製品・サービスだけでなく、他社製品・サービスの紹介・展開を図る。

## 【将来に向けた成長策】

### (グループシナジーの発揮)

- ・ グループとしての一体感を醸成し、シナジー追求を徹底することで、グループとしての経営基盤の強化を図る
- ・ グループ管理等の内部管理体制の一層の充実を図る。

### (専門特化・オンリーワン志向)

- ・ 業種・業務に特化した専門特化及び、ソルクシーズグループしか出来ない、オンリーワン志向を推進し、競合他社との差別化を図る。

### (SIビジネスとストック型ビジネスの両輪戦略)

- ・ SIビジネスについては、専門特化分野を絞り込み、堅実な利益率向上を図る。
- ・ ストック型ビジネスについては、安定収益業務として、引き続き強化・拡大を図る。

# 業績予想(連結)



## 【通期】

(金額:百万円)

	2012年度実績		2013年度実績		2014年度計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率	
売上高 (注1)	8,570	100.0%	9,656	100.0%	10,760	100.0%	11.4%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	7,277	84.9%	8,275	85.7%	8,954	83.2%	8.2%
	ソリューション	843	9.8%	947	9.8%	1,094	10.2%	15.5%
デジタルサイネージ事業	448	5.2%	434	4.5%	712	6.6%	63.8%	
売上原価	6,762	78.9%	7,815	80.9%	8,520	79.2%	9.0%	
売上総利益	1,807	21.1%	1,841	19.1%	2,240	20.8%	21.6%	
販売管理費	1,526	17.8%	1,482	15.4%	1,600	14.9%	7.9%	
営業利益	280	3.3%	358	3.7%	640	5.9%	78.5%	
経常利益	325	3.8%	459	4.8%	600	5.6%	30.7%	
当期純利益	184	2.1%	269	2.8%	350	3.3%	29.7%	

## 【中間期】

(金額:百万円)

	2012年度 中間期実績		2013年度 中間期実績		2014年度 中間期計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率	
売上高 (注1)	4,203	100.0%	4,620	100.0%	5,270	100.0%	14.1%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	3,651	86.9%	4,029	87.2%	4,459	84.6%	10.6%
	ソリューション	340	8.1%	400	8.7%	491	9.3%	22.8%
デジタルサイネージ事業	211	5.0%	190	4.1%	320	6.1%	68.0%	
売上原価	3,341	79.5%	3,734	80.8%	4,170	79.1%	11.7%	
売上総利益	862	20.5%	885	19.2%	1,100	20.9%	24.2%	
販売管理費	785	18.7%	726	15.7%	800	15.2%	10.1%	
営業利益	77	1.8%	159	3.4%	300	5.7%	88.5%	
経常利益	91	2.2%	249	5.4%	280	5.3%	12.2%	
中間純利益	29	0.7%	166	3.6%	150	2.8%	-9.9%	

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

平成24年度の決算補足説明資料にて公表致しました、2013年から2015年までの中期計画につきまして、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、計画期間を2014年から2016年までとして見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し(ローリング)を行っていく予定です。

## 【環境認識】

1. 我が国経済は、2013年から始まるデフレ脱却を目指した経済財政政策が引き続き行われることで、成長することが期待できる。今後段階的に引き上げられる予定の消費税増税の影響により一時的な消費の落ち込みが見られる可能性はあるが、政府による成長戦略のもと、景気の回復基調は数年間続く。
2. 企業のIT投資に対するコストパフォーマンス、短い導入時間、高い利便性を求める傾向は変わらず高い。その様な中、新しいIT技術の登場に伴い、基盤としてのクラウドサービス利用から、業務向け情報化システムへの利用へと、クラウドサービスの利用範囲が広がる。
3. 当面のニーズとして、これまで凍結されてきたシステム更改、M&Aによるシステム統合、環境対応などへの投資が加速し、これらはIT投資の拡大を後押しする要素となる。
4. ITベンダーには、業務ノウハウや仮想化技術などの高い専門性とオフショア開発などによる低コストかつ信頼性の高い開発体制の確保が従来以上に求められると共に、必要なスキルを要するリソースの確保が経営課題となる。

## 【中期計画の基本方針】

1. 経営基盤の強化
  - ・ 東証二部上場を目標に、グループとしての内部管理を強化・徹底する。
  - ・ 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
2. 本業であるSIビジネスの競争力強化
  - ・ 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
  - ・ オフショア開発の拡大等によるコスト競争力強化と、お客様との低コストメリット共有化を企画・推進する。
3. スtock型ビジネスの強化・拡大
  - ・ 安定的な収益を狙いとするクラウド事業や教習所向け事業、などのStockビジネスについては、SIビジネスが大きな成長が期待しにくい状況にあることを踏まえ、SIビジネスと並ぶ収益の柱として育てるべく、引き続き事業基盤の強化と収益安定化に注力する。
  - ・ ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても積極的に推進する。
4. 海外市場の開拓
  - ・ 中国市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなStock型ビジネスとして拡大する。
  - ・ 今後成長性の高いASEAN市場に対しても、中国と同様にグループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

## 【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2013年度(実績)	2014年度(計画)	2015年度(計画)	2016年度(計画)
売上高	9,656	10,760	12,000	13,000
(経常利益率)	(4.8%)	(5.6%)	(5.5%)	(6.5%)
経常利益	459	600	660	850
当期純利益	269	350	400	520

# 従業員の推移

## 【個別】

(単位:人)

	2011年12月期		2012年12月期		2013年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	495	482	492	482	476	471
内 女性	85	79	75	68	66	66
事業本部(技術)	460	449	450	442	433	428
営業本部	12	12	17	16	16	18
経営企画、管理本部他	23	21	25	24	27	25
平均年齢(歳)		38.3		39.2		40.1
平均勤続年数(年)		10.2		10.8		11.7
平均年収(万円)		561		508		536
新卒採用人数	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)
	7		12		2	
初任給(千円/月)	215		215		215	

## 【連結】

(単位:人)

	2011年12月期		2012年12月期		2013年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	695	681	687	653	660	659
事業本部(技術)	614	605	609	589	590	589
営業本部	48	44	45	33	34	37
経営企画、管理本部他	33	32	33	31	36	33

# 株主の状況

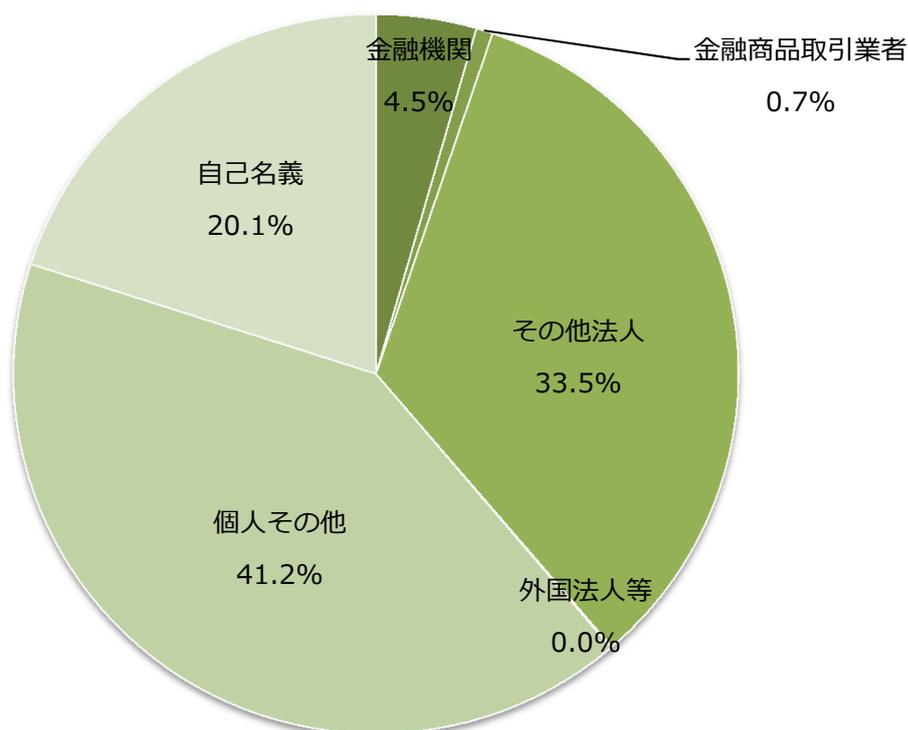


## 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.02%
自社株	2,690	20.06%
丸紅(株)	590	4.40%
長尾章	559	4.17%
日本新思ソフト(株)	529	3.94%
従業員持株会	268	2.00%
センコンインバースメント(株)	251	1.87%
(株)トラストシステム	201	1.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	120	0.90%
内ヶ崎俊夫	95	0.70%
その他	5,284	39.40%
計	13,410	100.00%

## 【所有者別の状況 (主体別所有株式数)】



### 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

### 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないうようお願いいたします。